

▶ 高浜オフサイトセンターは、耐震構造、鉄骨鉄筋コンクリート造2階建ての構造になっている。

【放射線防護対策】

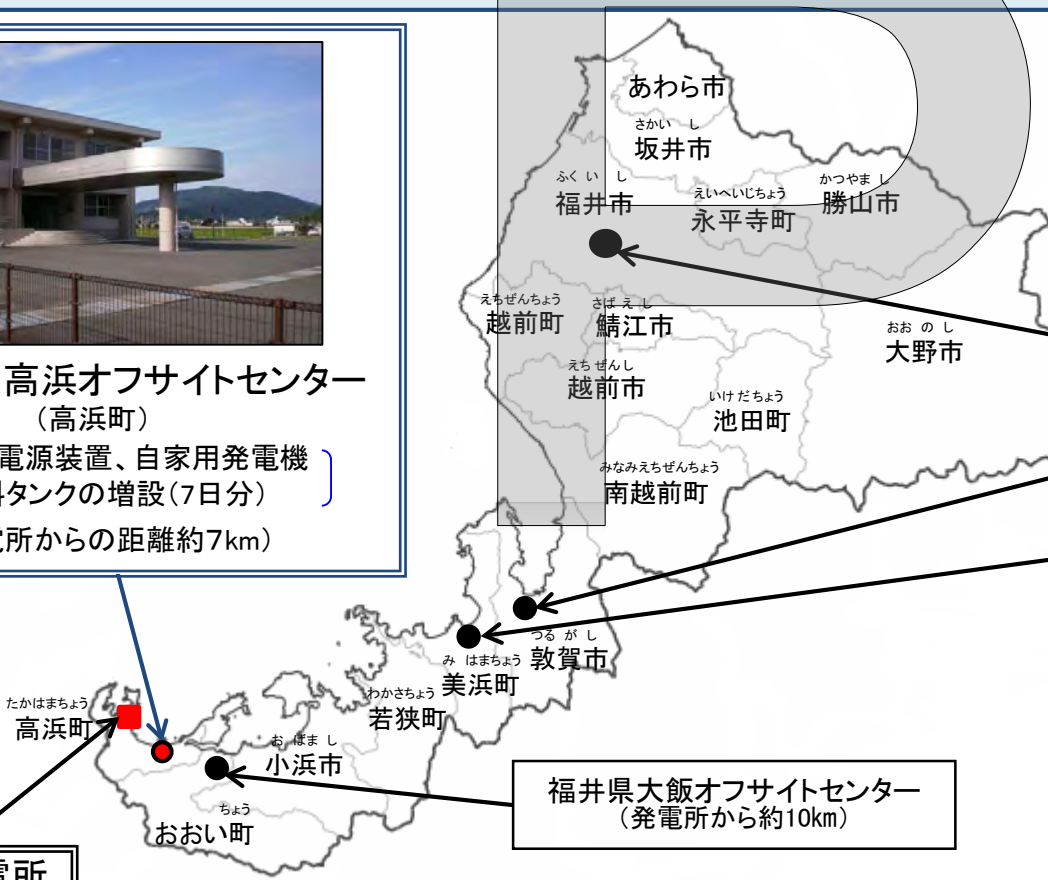
・全てのオフサイトセンターにおいて、放射性物質除去フィルター・換気設備・除染設備を整備済み。

【電源対策】

・福井県内の4箇所のオフサイトセンターにおいて、無停電電源装置、自家用発電機を設置。燃料タンクの増設により7日分の電源を確保。自家用発電機の燃料不足時には、電源車用電源受け口より関西電力が用意する発電車で継続して電源を確保。
 ・加えて、福井県は、福井県石油業協同組合と協定を締結しており、オフサイトセンターなど災害対策上重要な公的施設等に優先給油される仕組みを構築し、給油確保方策も確立。



福井県高浜オフサイトセンター
(高浜町)
〔 無停電電源装置、自家用発電機 〕
燃料タンクの増設(7日分)
(発電所からの距離約7km)



仮にオフサイトセンターが機能不全に陥った場合でも、代替オフサイトセンターに移動し、対応可能。

高浜発電所の代替オフサイトセンター

- 福井県生活学習館 (発電所から約87km)*1 *2
- 福井県敦賀オフサイトセンター*3 (発電所から約49km)*1
- 福井県美浜オフサイトセンター*3 (発電所から約45km)*1

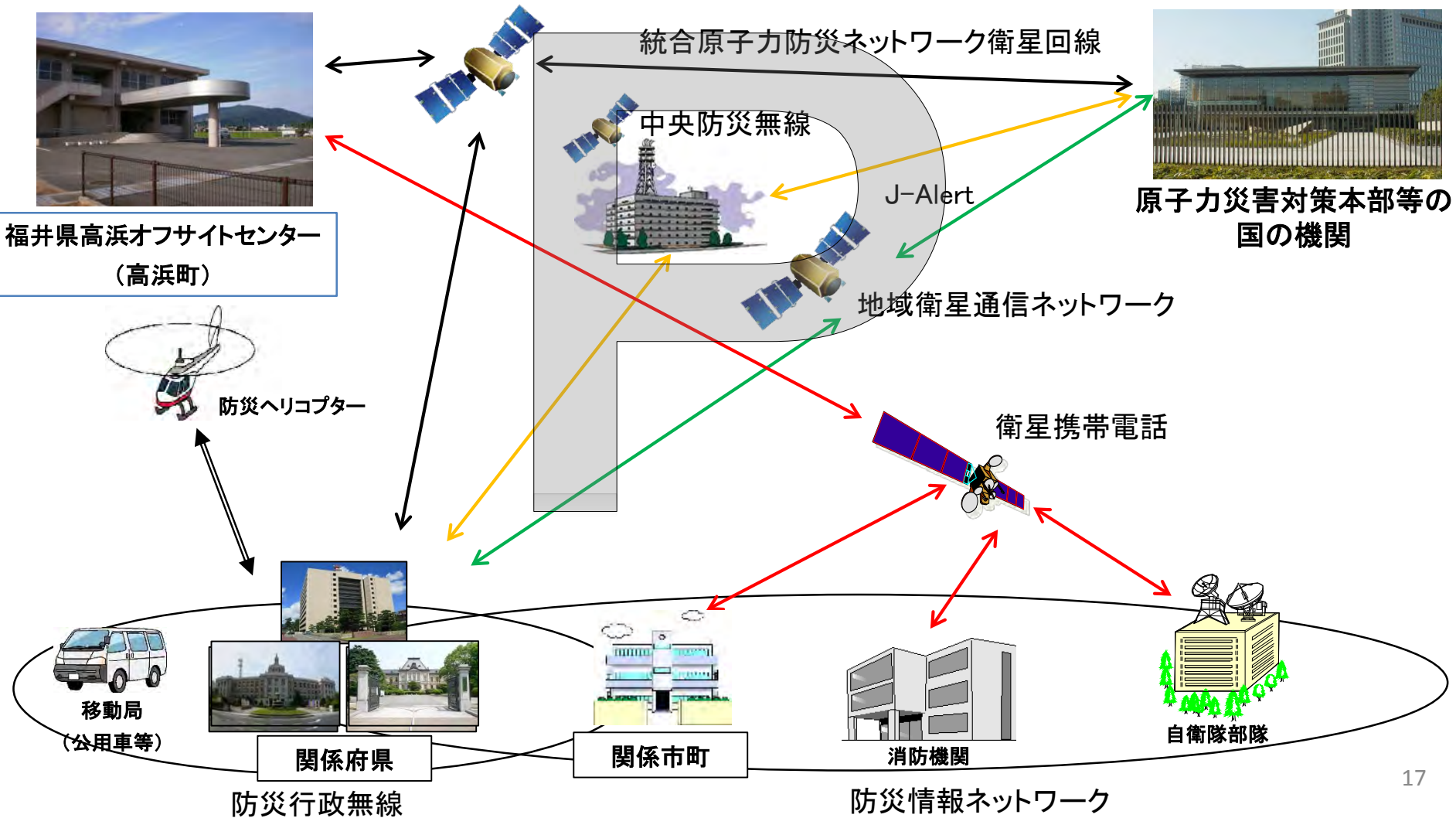
*1 距離は、いずれも「直線距離」
 *2 非常用発電機を整備(3日間稼働)
 *3 いずれも、高浜オフサイトセンターと同等の放射線防護対策及び電源対策の整備を完了

福井県大飯オフサイトセンター
(発電所から約10km)

高浜発電所

出典：国土地理院ホームページ (<http://maps.gsi.go.jp/#9/35.808904/136.148071>)
 「白地図」国土地理院 (<http://maps.gsi.go.jp/#9/35.808904/136.148071>) をもとに内閣府(原子力防災)作成

- 一般回線が通信不全の時には、原子力災害対策用に整備されているTV会議回線を含む専用通信回線を使用し、更に専用通信回線が不全の場合は、衛星回線を使って連絡体制を確保。
- その他、中央防災無線、衛星携帯電話等を使用し、連絡体制を確保。



住民への情報伝達体制

- 防護措置(避難、屋内退避、一時移転、安定ヨウ素剤の服用指示等)が必要になった場合は、国の原子力災害対策本部から、関係府県及び関係市町に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係市町は、防災行政無線、音声告知放送、緊急速報メールサービス、広報車等を活用し、住民へ情報を伝達。

＜関係市町が整備する住民への主な情報伝達手段＞



観光客等一時滞在者への情報伝達体制

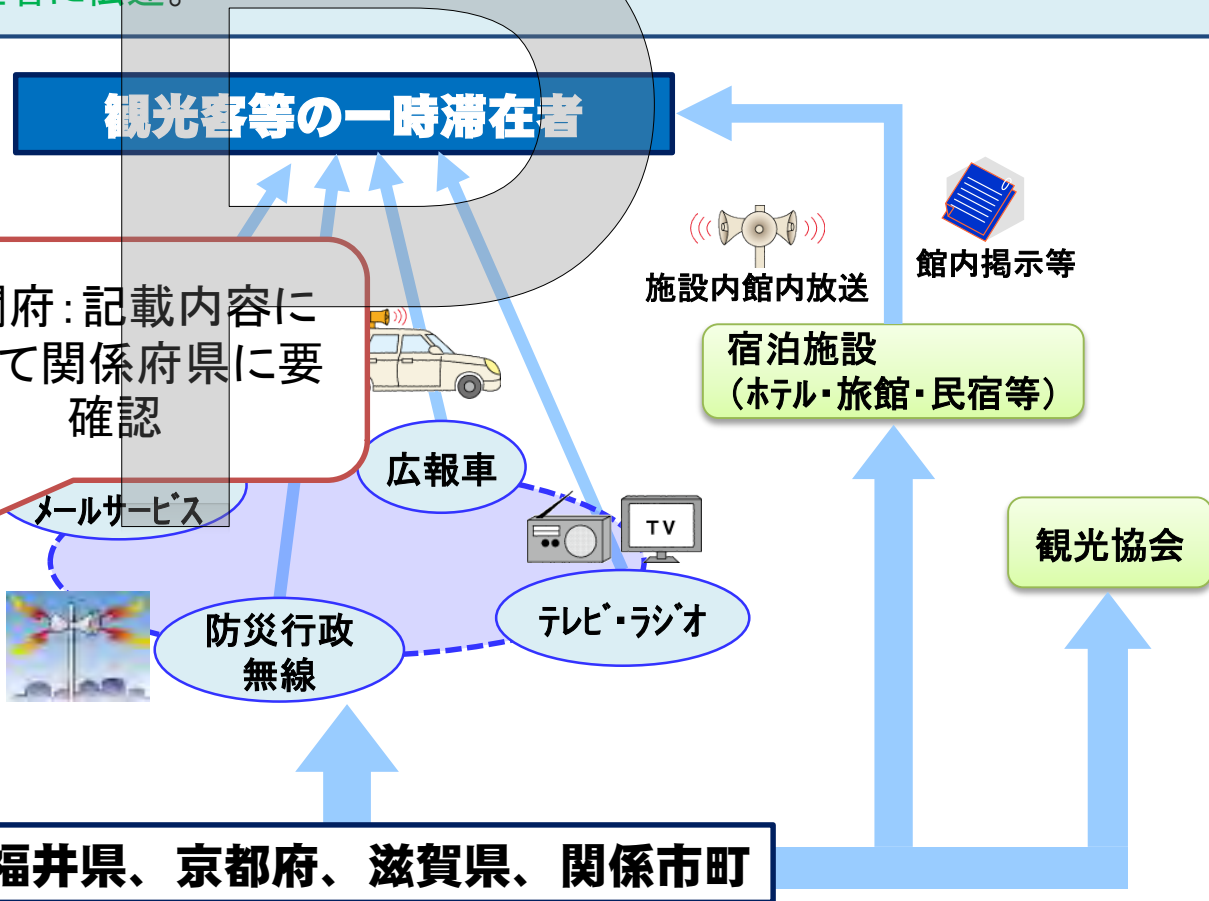
- 関係府県及び関係市町は、PAZ及びUPZ内の観光客等一時滞在者に対し、警戒事態（地震等により原子力施設に異常が発生し、警戒事態となった場合）の段階で、帰宅等の呼びかけを行う。
- なお、帰宅等の呼びかけは、関係府県及び関係市町は、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス等により観光客等一時滞在者に伝達（18頁と同様）。
- その後、事態の進展に伴い、防護措置（避難、一時移転、安定ヨ素剤の服用指示等）が必要になった場合は、国の原子力災害対策本部から、関係府県及び関係市町に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供し、観光客等一時滞在者に伝達。

【緊急速報メールサービス(イメージ)】

受信メール

2015/10/21 午前9:03
緊急情報
(〇〇市・町)からのお知らせです
高浜発電所は、先程の地震で警戒
事態となっています。現在放射性物
質は放出されていませんが、観光客
等一時滞在者の皆さんは帰宅や建
物内への避難をしてください。
(〇〇市・町)

内閣府：記載内容に
ついて関係府県に要
確認



- 迅速かつ適切な広報活動を行うため、事故情報等に関する中央での記者会見は官邸※において実施。
※内閣官房長官が会見を行い、原子力規制委員会委員等が技術的な内容等を補足説明。
- 現地での記者会見についてはオフサイトセンターにおいて実施。
- 必要に応じ、在日外国大使館等に情報提供を行うとともに、在外公館を通じて、本国政府や現地メディアへ情報提供。

【主な広報事項】

- ① 事故の発生日時及び概要
- ② 事故の状況と今後の予測
- ③ 原子力発電所における対応状況
- ④ 行政機関の対応状況
- ⑤ 住民等がとるべき行動
- ⑥ 避難対象区域又は屋内退避区域

